

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月12日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社市進ホールディングス
【英訳名】	ICHISHIN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下屋 俊裕
【本店の所在の場所】	千葉県市川市八幡二丁目3番11号
【電話番号】	047(335)2888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部副本部長 竹内 厚
【最寄りの連絡場所】	千葉県市川市八幡二丁目3番11号
【電話番号】	047(335)2888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部副本部長 竹内 厚
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高 (千円)	3,648,368	3,776,496	17,964,043
経常損失 () (千円)	786,306	1,101,156	189,065
四半期(当期)純損失 () (千円)	581,208	671,179	370,167
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	591,951	712,671	362,665
純資産額 (千円)	4,698,982	4,270,778	5,068,479
総資産額 (千円)	10,936,676	14,978,705	11,595,601
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	67.98	74.33	42.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.8	28.2	43.4

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 第38期第1四半期連結累計期間及び第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5 第38期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結累計期間において、子会社が4社増加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年3月30日開催の取締役会において、茨進グループ株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細につきましては注記事項の企業結合等関係をご参照下さい。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要の活発化などにより企業業績に改善の傾向が見られたものの、欧州不安の再燃による円高、株価の低迷など依然として予断を許さない状況が続いております。当業界におきましても少子化による生徒獲得競争は引き続き激しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、主要なサービス部門である市進学院・市進予備校において首都圏一体型から都県本部制への組織改革を行い、その上で小学生受験生用個別指導コース、高校生専用個別指導コース等を新たに設置し、都県本部制を最大限に活かした地域毎に特色のある受験指導の更なる強化を図っております。

また当社グループはこれまで茨城県の県南地区において市進学院・市進予備校を展開しておりましたが、当期4月から茨城県全県において入試合格者数と在籍生徒数の十分な実績がある茨進グループ株式会社（現株式会社茨進）との協力体制を整え、その相乗効果により茨城県における地域一番店の地位を確固たるものとすべくさらなる営業努力を進めてまいります。

その他のサービスにおいても幼児教育など教育サービスの対象年齢層を広げる「垂直展開」と日本語学校など学習塾以外の業種に参入していく「水平展開」を実施し「総合教育サービス」企業グループへと邁進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,776百万円（前年同四半期比103.5%）、営業損失は1,095百万円（前年同四半期営業損失787百万円）、経常損失は1,101百万円（前年同四半期経常損失786百万円）、四半期純損失は671百万円（前年同四半期純損失581百万円）となりました。

当社グループの四半期実績の特徴としまして、第1四半期には収益の基礎となる生徒数が増え、かつ夏期講習のような長期季節講習が実施されないことなどにより、他の四半期と比較して売上高が少なくなる傾向があります。その一方で教室の賃借料などの固定費は期首から発生しているため、第1四半期は損失計上となっております。当社グループにおきましては、夏期講習から9月にかけての期間が大きな生徒集客のタイミングであり、秋から受験期にかけて生徒数は年間のピークを迎えます。これにより、第2四半期では夏期講習、期末では冬期講習の収入が計上され、年間利益を確保していく構造となっております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は14,978百万円（前連結会計年度比29.1%増）となりました。主な要因は㈱茨進など新規連結子会社の増加に伴う土地、建物など有形固定資産の増加によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は10,707百万円（前連結会計年度比64.0%増）となりました。主な要因は㈱茨進など新規連結子会社の増加に伴う借入金の増加によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,270百万円（前連結会計年度比15.7%減）となりました。主な要因は利益剰余金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
合計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,550,888	9,550,888	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	単元株式数100株
計	9,550,888	9,550,888	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	9,550,888	-	1,375,900	-	1,085,177

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年2月29日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,029,500	90,295	同上
単元未満株式	普通株式 888	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,550,888	-	-
総株主の議決権	-	90,295	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 市進ホールディングス	千葉県市川市八幡二丁目3 番11号	520,500	-	520,500	5.45
計	-	520,500	-	520,500	5.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,178,497	2,183,655
受取手形及び売掛金	67,065	84,906
有価証券	20,839	20,843
商品及び製品	117,397	112,936
仕掛品	11,098	9,645
原材料及び貯蔵品	11,885	26,025
その他	1,216,192	1,700,567
貸倒引当金	25,268	23,715
流動資産合計	3,597,708	4,114,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,396,137	3,137,664
その他(純額)	1,221,162	1,616,198
有形固定資産合計	2,617,299	4,753,863
無形固定資産		
のれん	394,871	942,667
映像授業コンテンツ	243,851	271,467
その他	408,326	463,998
無形固定資産合計	1,047,049	1,678,133
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,656,005	2,749,141
その他	1,677,539	1,682,702
投資その他の資産合計	4,333,544	4,431,843
固定資産合計	7,997,893	10,863,840
資産合計	11,595,601	14,978,705

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,292	74,464
短期借入金	-	1,663,574
1年内返済予定の長期借入金	534,587	512,959
未払金及び未払費用	1,071,534	1,172,950
未払法人税等	45,417	11,493
前受金	511,384	451,203
賞与引当金	356,062	180,080
その他	314,178	431,507
流動負債合計	2,881,455	4,498,232
固定負債		
社債	-	192,000
長期借入金	1,741,963	4,041,217
退職給付引当金	1,144,375	1,170,031
資産除去債務	206,290	248,903
その他	553,036	557,542
固定負債合計	3,645,666	6,209,693
負債合計	6,527,122	10,707,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,375,900
資本剰余金	1,085,177	1,085,177
利益剰余金	3,105,477	2,343,995
自己株式	166,657	166,657
株主資本合計	5,399,897	4,638,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,703	23,788
土地再評価差額金	383,962	383,962
その他の包括利益累計額合計	366,259	407,751
新株予約権	34,842	40,115
純資産合計	5,068,479	4,270,778
負債純資産合計	11,595,601	14,978,705

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	3,648,368	3,776,496
売上原価	3,731,694	3,994,484
売上総損失()	83,326	217,987
販売費及び一般管理費	703,942	877,528
営業損失()	787,268	1,095,515
営業外収益		
受取利息	1,339	1,120
雑収入	11,671	12,077
営業外収益合計	13,011	13,197
営業外費用		
支払利息	8,788	16,865
雑損失	3,261	1,972
営業外費用合計	12,049	18,838
経常損失()	786,306	1,101,156
特別利益		
原状回復費戻入益	1,264	-
受取補償金	-	10,296
特別利益合計	1,264	10,296
特別損失		
固定資産除却損	22,442	542
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158,199	-
投資有価証券評価損	-	8,378
特別損失合計	180,642	8,920
税金等調整前四半期純損失()	965,684	1,099,780
法人税、住民税及び事業税	6,537	10,130
法人税等調整額	391,013	438,731
法人税等合計	384,476	428,601
少数株主損益調整前四半期純損失()	581,208	671,179
四半期純損失()	581,208	671,179

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	581,208	671,179
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,743	41,491
その他の包括利益合計	10,743	41,491
四半期包括利益	591,951	712,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	591,951	712,671

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社茨進の株式を取得したため、同社及び同社の子会社である有限会社K Sコーポレーション、有限会社サンマックス、有限会社ビッグベリーの4社を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 13社

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
当社グループの第1四半期連結会計期間においては、生徒数が年間を通して最も少ない期間であることや、夏期講習や冬期講習などが実施されていないことなどから、他の四半期連結会計期間と比較して売上高が少なくなる傾向にあります。他方、賃借料や人件費等の固定費は期首から発生しているため、例年、損失計上となっております。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費	103,741千円	156,979千円
のれんの償却額	7,756千円	25,279千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月15日 取締役会	普通株式	85,502	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月13日 取締役会	普通株式	90,302	10.00	平成24年2月29日	平成24年5月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

取得による企業結合

当社は、平成24年3月30日開催の取締役会において、茨進グループ株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

・企業結合の概要

(1) 株式取得の目的

当社及び市進教育グループは、企業理念である「人を創る」の実現に向け、一人ひとりが集団授業、個別授業、映像授業、添削授業を選べる「学びMAX」を展開し、未来への可能性を最大限に広げる教育の実現を目指しております。茨城県内においては16拠点を展開し、地域のニーズに応えるべく、名門県立高校をはじめとする、生徒一人ひとりの志望校への合格を目指し、進学指導に励んでまいりました。その結果、茨城県内の県南地区において、トップレベルの入学試験合格実績を輩出するに至っております。

茨進グループ株式会社は、茨城県の地元校への進学志向が強い家庭のニーズに応えるべく、徹底した地域密着姿勢をとってまいりました。その結果、県立高校の合格実績は県内トップレベルの実績を誇り、現在では、茨城県の県北・県央・県南・県西地区に70を超える教室を展開し、生徒数は約6千名のぼっております。

当社と茨進グループが、それぞれ築いてきた理念と指導方法を共有することにより、高校受験における県南地区の合格実績をより揺るぎないものとしつつ、県内全域においてトップレベルの実績を確保することができ、中学受験においても競合他社を引き離す合格実績を有することができます。

茨城県内の中学受験、高校受験において地域一番店としての地位を確立し、売上高の向上をはかり、継続的な利益確保を計画しております。

(2) 株式取得の相手会社の名称及び事業内容並びに規模

相手会社の名称 茨進グループ株式会社(平成24年4月16日付にて株式会社茨進へ社名変更)

事業の内容 学習塾の経営

相手会社の規模(最近事業年度における業績)

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
売上高	1,914百万円	2,112百万円	2,221百万円
売上総利益	1,679百万円	1,815百万円	1,945百万円
営業利益	74百万円	90百万円	125百万円
経常利益	52百万円	69百万円	102百万円
総資産	824百万円	1,257百万円	1,314百万円
純資産	81百万円	114百万円	174百万円

(3) 株式取得日 平成24年3月30日

(4) 取得する株式数 普通株式400株

(5) 取得した議決権比率 100%

(6) 取得対価 377,290千円

(7) 資金調達方法 自己資金及び金融機関借入金

・四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年5月31日まで

・被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	茨進グループ株式会社の株式の取得原価	360,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	17,290千円
取得原価		377,290千円

・発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

573,075千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を下回ったためその差額をのれんとして計上しております。主として茨進グループ株式会社が所有する茨城県におけるブランド力などの超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額	67円98銭	74円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	581,208	671,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	581,208	671,179
普通株式の期中平均株式数(株)	8,550,298	9,030,298

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年4月13日開催の取締役会において、平成24年2月29日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 90,302千円
- (2) 1株当たりの金額 10円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年5月15日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月11日

株式会社 市進ホールディングス
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 芳 幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社市進ホールディングス及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。